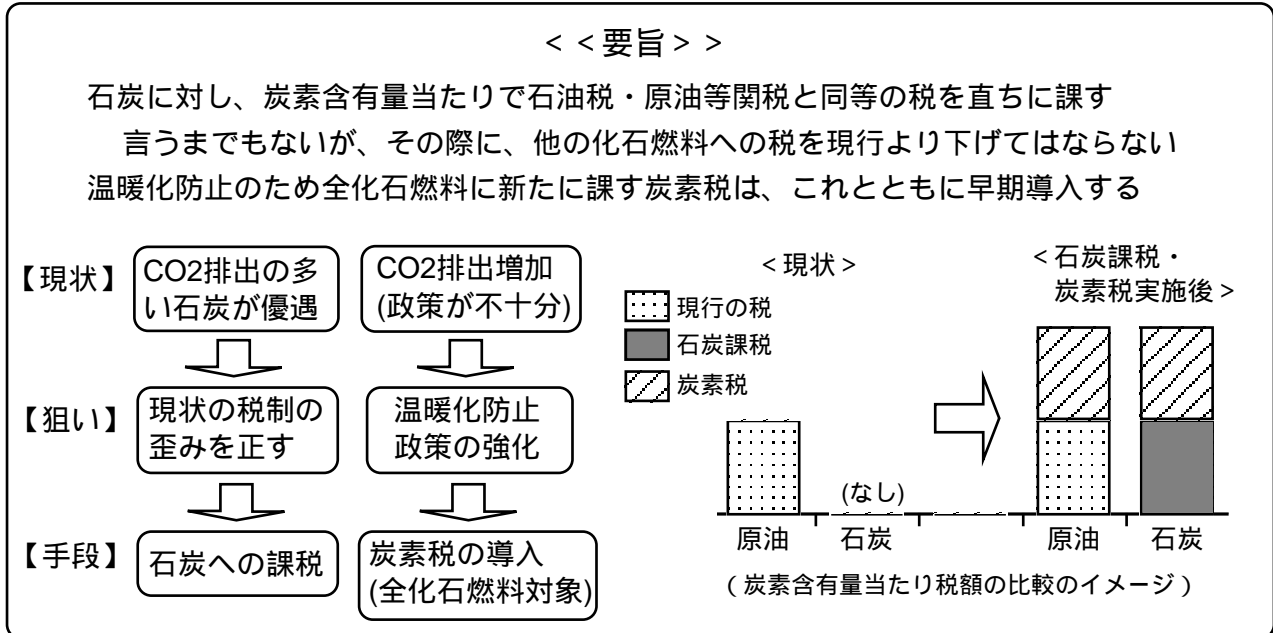


石炭への原油並課税を直ちに実施せよ

現状の税制の歪みを正すため、CO2排出の多い石炭への課税の緊急実施を

炭素税研究会



(1) 石炭の環境負荷と現行税制の歪み

石炭は化石燃料の中でも最も単位当たりCO2排出が多い。大気汚染物質の排出も多く、環境負荷の大きな燃料である。

石炭は元の輸入価格(本体価格)が安い上に税が課されていないため、発熱量や発電効率の差を考慮しても、発電用燃料として見ると他の化石燃料よりかなり安い(表1)。このため発電や熱供給の事業者に燃料として石炭を選択させる強い経済的インセンティブを与えており、実際日本では近年、石炭による発電や熱利用が増加している。

多くの選択肢がある発電や熱供給の燃料の中でCO2排出が最大の石炭が選ばれる状況が、温暖化防止に逆行しているのは言うまでもない。

化石燃料の中で石炭だけに税・関税が一切掛かっていない(消費税を除く)現状は、政府が政策的に石炭使用を奨励しCO2排出増を促しているとも言える。これは現行の政策の失敗(税制の歪み)に他ならず、緊急に改める必要がある。

(2) 石炭課税の早急な実施 制度設計概要

そこで本研究会では、現状で原油に課されている石油等関税と石油税を合わせた金額と、炭素含有量

表1 化石燃料価格・発電単価の比較<現在>

種類	価格(円/t、石油は円/kl)			発電単価(円/kWh)
	本体価格	税・関税	合計	
石炭(一般炭)	5,199	0	5,199	1.78
炭素1t当たり	7,909	0	7,909	
LNG	27,232	720	27,952	4.47
炭素1t当たり	37,092	981	38,073	
石油(原油)	18,428	2,210	20,638	5.21
炭素1t当たり	25,853	3,100	28,953	

- 1) 本体価格は2002年1~7月の財務省貿易統計より
- 2) 各燃料の下端はその燃料に含有される炭素1トン当たりの額
- 3) 発電単価は発熱量・発電効率(石炭・39.48%、LNG・41.28%、石油・37.31%(「電力需給の概要」より))をかけた発電量当たりの価格
- 4) 発熱係数・CO2排出係数は経済産業省の数値を使用

表2 原油並の石炭課税の概要

対象	発電・熱供給用の一般炭(還元用の原料炭は除く)
税額	現行の原油への課税と炭素含有量当たりで同等
税収	少なくとも一部は石炭火発の転換対策に充てる

当たりで同等の税額を直ちに石炭に課することを提案する(表2)。

<税率>

現行の原油への課税は関税と石油税を合わせて1

キロリットル当たり2210円であり、炭素含有量当たりでこれと同等の税額とすると石炭1トン当たり2038円になる。

<課税による価格上昇>

石炭課税の実施によって、化石燃料価格は表3のようになる。これでもまだ石炭は安い、現状のような圧倒的な価格優位性は減じることができる。

<課税対象>

対象は発電・熱供給用の一般炭（還元用の原料炭は対象外）とする（これは発電・熱利用の燃料選択の歪みを正す課税であり、還元用途は石油やLNGあるいは自然エネルギーへシフトできないため）。

<税収額と税収使途>

税収規模は約1700億円（一般炭の年間使用量8508万トン（2000年度）として）となる。

使途は、少なくとも一部は、石炭火発や熱利用からの転換対策への支援・補助の財源とする。

ただしこの税は効果が現れて石炭使用量が減れば、税収も速やかに減っていくはずである。

<税の制度の選択肢>

制度設計としては、(1)新規・単独の「石炭税」とする、(2)現行の原油等関税と石油税に石炭を対象として追加する、という2つの方法が考えられるが、どちらでも構わないであろう。

<他の化石燃料への税の税率維持>

石炭課税導入に際して、他の化石燃料への税率は必ず維持する。現行の石油税等は課税面でCO2排出抑制効果を持っており、引き下げるとCO2排出増を促してしまうからである。もし石炭課税の実施に際して「税収中立」とするならば、減税は法人税・所得税など化石燃料課税でない税で行い、政府全体で税収中立を保てば良い。

<特別会計の見直しなどの制度変更>

ここではまずは石炭への原油並課税の実現を最優先して考えているが、石油税や原油等関税を財源とする「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計」の改革も現在政府で議論されている。改革の際は、課税面ではCO2排出抑制効果を維持し、使途面ではCO2排出増を促す石油開発などの予算を減らし省エネ・自然エネルギー予算を増やし、中長期的には一般財源化に進むべきと考える。

表3 化石燃料価格・発電単価の比較
<石炭への原油並課税、炭素税なし>

種類	価格（円/t、石油は円/kl）			発電単価 (円/kWh)
	本体価格	税・関税	合計	
石炭（一般炭）	5,199	2,038	7,237	2.48
炭素1t当たり	7,909	3,100	11,009	
LNG	27,232	720	27,952	4.47
炭素1t当たり	37,092	981	38,073	
石油（原油）	18,428	2,210	20,638	5.21
炭素1t当たり	25,853	3,100	28,953	

- 1) 下線が追加された税とそれにより変化した金額
- 2) 計算の条件は表1と同じ。

表4 化石燃料価格・発電単価の比較
<石炭への原油並課税+炭素税6,000円/t-C>

種類	価格（円/t、石油は円/kl）				発電単価 (円/kWh)
	本体価格	税・関税	炭素税	合計	
石炭	5,199	2,038	3,944	11,181	3.83
1t-C当	7,909	3,100	6,000	17,009	
LNG	27,232	720	4,405	32,357	5.18
1t-C当	37,092	981	6,000	44,073	
石油	18,428	2,210	4,277	24,915	6.29
1t-C当	25,853	3,100	6,000	34,953	

- 1) 下線が追加された税とそれにより変化した金額
- 2) 計算の条件は表1と同じ。

<炭素税との関係 ともに早期導入が必要 >

石炭課税は現行の政策の失敗（税制の歪み）を正すために緊急に行うべきものである。

一方炭素税は京都議定書の目標達成に向け、全化石燃料に炭素含有量当たりで新たな上乘せの課税を行い、CO2削減を促す政策である。私たちは既に炭素税の包括的・具体的な制度設計案を提示しており、石炭課税とともに早期実施すべきである。

なお私たちの制度設計案では、2003年4月から炭素税が導入される場合は炭素1トン当たり6,000円の税率を提示しており、その場合の課税状況は表4のようになる。

炭素税研究会は「環境・持続社会」研究センター、気候ネットワーク、持続可能社会研究会など、いくつものNGOメンバー、研究者、税理士、企業人などで構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向けて、研究・提言作成を行っています。

<本ページに関するお問い合わせは、下記までお願い致します>

気候ネットワーク東京事務所 担当：畑直之 E-Mail: kikotko@jca.apc.org

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3 西川ビル2F TEL 03-3263-9210、FAX 03-3263-9463